

第2回宮城県沿岸懇談会

学識経験者等 13 名の出席を得て、海岸保全基本計画の改定について意見を交わしました



宮城県では、平成 16 年に海岸保全基本計画を策定し、防護、環境、利用の調和のとれた総合的な海岸保全を推進してきました。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う津波により、沿岸部では壊滅的な被害が発生したことを受け、国から新たな津波に対する考え方が示されるとともに、平成 26 年 6 月 11 日に公布された改正海岸法では、海岸の防災・減災対策の強化及び適切な維持管理の確保が位置づけられました。

このたび、その基本的事項を含めた海岸保全基本計画を改定するに当たり、学識経験者等の意見を聴取するため、下記のとおり宮城県沿岸懇談会を開催しました。

開催日 平成 27 年 6 月 15 日(月)

開催場所 宮城県自治会館

- 議 事
- 1) 県民意見公募(パブリックコメント)の結果について
 - 2) 海岸保全基本計画の改定について
 - 3) 今後の予定について

■ 委員名簿(敬称略・50音順)

浅野 亨	石巻商工会議所会頭	
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所所長	
越後 一雄	元日本サーフィン連盟宮城仙台支部長	
小野 喜夫	宮城県漁業協同組合代表理事理事長	
加藤 宣夫	気仙沼観光コンベンション協会会長	
佐々木 浩一	東北大学大学院農学研究科准教授	
宍戸 勇	仙台大学名誉教授	
菅原 昭彦	気仙沼商工会議所会頭 (市民団体「防潮堤を勉強する会」)	
竹丸 勝朗	日本野鳥の会宮城県支部支部長	※欠席
田中 仁	東北大学大学院工学研究科教授	※欠席
長林 久夫	日本大学工学部上席研究員	
平野 勝也	東北大学災害科学国際研究所准教授	
平吹 喜彦	東北学院大学教養学部教授	
真野 明	東北大学名誉教授	
渡邊 淳	七ヶ浜町議会議員 (NPO「七ヶ浜の100年を考える会」)	

■ 主な意見

- 海岸堤防は、L1津波に対しては背後地を確実に防御するとともに、L2津波に対しては避難時間の確保や浸水高等の軽減を図るために必要となることに繋がるので、文章に工夫が必要である。
- 合意形成のためには、理解と納得が必要である。
- 通常は、マスタープランとしての計画があり、その後事業計画の策定がなされているが、本変更基本計画はマスタープランと事業計画が混在した内容となっている。
- 整備箇所整理表の重要な観点防護のみの箇所は、環境と利用に配慮しないと捉えられるおそれがあるため、注釈をつけるなど工夫が必要である。
- 今回まとめたものは、東海、東南海など他地域での参考になる。

■ 今後の予定

- 1) 関係海岸管理者、関係市町の長への意見聴取
- 2) 計画の公表、主務大臣への提出